

令和7年度

長期財政見通しと

財政運営の基本的な考え方

令和7年12月
土浦市

目 次

I	長期財政見通しの前提条件	3
1	長期財政見通しの策定	3
2	会計	3
3	期間	3
4	前提条件	3
5	歳入・歳出の推計	4
II	長期財政見通し総括表	6
III	長期財政見通しの概要	8
1	歳入・歳出の見通し	8
2	財政収支と年度末基金残高の見通し	10
3	年度末地方債残高の見通し（全会計）	11
IV	持続可能な財政運営に当たって	12
1	長期財政運営の基本的な考え方	12
2	持続可能な財政運営のための取組	12

I 長期財政見通しの前提条件

1 長期財政見通しの策定

本市では、「夢のある、元気のある土浦」の実現に向け、「第9次土浦市総合計画」の下、令和4年度から10年間の新たな取組が始まりました。

本市の財政状況は、歳入の根幹である市税が、コロナ禍前の水準を上回ったものの、増大を続ける社会保障関係費、エネルギー価格高騰に伴う物価上昇、今後見込まれる大規模公共施設の改修・更新費用などの財政的課題に直面しており、先行きは不透明な状況にあります。

そのような中、優先課題への対応を図りつつ、計画的で戦略性の高い、持続可能な行政運営の指針とするため、令和7年度「3ヵ年事業実施計画」（令和8～10年度）の策定に合わせ、長期的な展望に立った財政見通しを策定するものです。

2 会計

一般会計

3 期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

4 前提条件

（1）基本条件

- 令和7年度当初予算を基礎に、「3ヵ年事業実施計画」及び現行制度や現時点で判断している制度改正等を踏まえて策定しています。
- 公共施設等の維持補修費について、突発的に生じる修繕などに年間5億円を要するものとして、「3ヵ年事業実施計画」に加算して見込んでいます。
- 前年度からの繰越金については、年間5億円を見込んでいます。
- 一部の主要事業は、事業内容を精査中であり、実施計画以降の経費の算出は困難であるため、9ページ「投資的経費」の説明のとおり、令和11年度以降の投資的経費（政策経費分）を45.3億円に平準化することで事業費を見込んでいます。

（2）人口推計

令和7年3月に策定した「第3期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において推計した将来人口の減少を、市税、扶助費等の試算に反映させています。

5 歳入・歳出の推計

(1) 歳入

費目	推計方法
市税	税目ごとに過去の平均伸率を見込むとともに、固定資産税の3年ごとの評価替の影響を加味して算出
地方譲与税、各交付金	令和7年度普通交付税算入額を基礎に算出
地方交付税	近年実績に市税の動きと連動した増減を反映し、地方債の公債費の増減を見込んで算出
国県支出金	経常的経費については、令和7年度予算を基礎に、対象事業の今後の状況を個別分析し、扶助費の決算伸率等を勘案して算出
市債	臨時財政対策債は、令和7年度見込を基礎に算出し、その他の市債は、令和7年度予算及び「3ヵ年事業実施計画」等に基づく額を計上
その他 (負担金・使用料等)	令和7年度予算を基礎とした、負担金、使用料、寄附金に加え、繰越金(5億円)を計上

(2) 歳出

費目	推計方法
人件費	令和7年度予算を基礎に人事院勧告による影響額を見込むとともに、新規採用・退職者に係る給料を加除し、段階的定年引上げを加味して算出
扶助費	令和7年度予算を基礎に、各事業(生活保護費、障害福祉費、児童福祉費、老人福祉費等)の伸率を勘案し、年齢別人口推計を加味して算出
公債費	新規発行債については、借入先や事業ごとに借入条件を設定して償還額を算出し、既発債の償還額と合計して算出
物件費・維持補修費	令和7年度予算を基礎に、物価上昇を考慮したうえで突発的に生じる修繕費(年間5億円)を加算
繰出金	各特別会計の事業費の増減や、公債費の償還状況から算出
投資的経費	「3ヵ年事業実施計画」に基づく事業費及び、「土浦市公共施設等総合管理計画」等を踏まえた公共施設等の改修・更新費を加味(主な事業は表1参照)
その他(補助費等)	令和7年度予算を基礎に、補助費(報償費、保険料、負担金等)、積立金、予備費等を計上

表1 主要事業一覧

事業名	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業									→	
田村沖宿線延伸道路整備事業	→									
道路新設改良事業（バリアフリー特定事業）									→	
T X 延伸事業等									→	
スマートインターチェンジ整備事業									→	
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業（企業誘致）								→		
日本一のれんこん産地推進事業									→	
地域公共交通確保維持改善事業									→	
企業誘致事業									→	
水郷筑波サイクリング環境整備事業									→	
花火大会事業									→	
中心市街地活性化基本計画管理運営事業等									→	
土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業									→	
川口ショッピングモール歩行空間再構築事業					→					
上高津貝塚再整備事業・長寿命化改良事業									→	
産後ケア事業									→	
小中学校長寿命化改良事業									→	
上大津地区統合小学校整備事業			→							
新入学児童ランドセル購入事業									→	
熱中症対策設備整備事業									→	
台南市小学生との交流推進事業									→	
橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業									→	
公共下水道雨水排水路等整備・維持管理事業									→	
消防庁舎整備事業								→		
Z E B 化改修工事事業						→				

II 長期財政見通し総括表

表2 長期財政見通し総括表

1 長期財政収支

年度 科 目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳 入 合 計 (A)	57,310.7	62,183.7	62,958.0	61,504.9	60,771.6	60,700.9
市 税	24,390.1	24,668.0	24,537.1	24,750.8	24,981.9	24,855.2
地方譲与税・各交付金	5,547.7	5,432.3	5,432.3	5,432.3	5,432.3	5,432.3
地 方 交 付 税	4,449.4	5,404.6	5,467.8	5,338.4	5,057.2	5,025.0
国 県 支 出 金	14,930.2	16,015.5	17,186.0	17,010.4	17,271.0	17,359.2
市 債	1,041.9	5,363.0	4,240.9	4,179.2	2,927.0	2,927.0
臨 時 財 政 対 策 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	1,041.9	5,363.0	4,240.9	4,179.2	2,927.0	2,927.0
その他(負担金・使用料等)	6,951.4	5,300.3	6,093.9	4,793.8	5,102.2	5,102.2
歳 出 合 計 (B)	57,310.7	65,500.4	65,612.4	63,484.5	62,295.3	62,616.1
義 務 的 経 費	32,482.6	33,620.1	34,215.9	35,016.1	35,424.5	35,756.0
人 件 費	10,156.1	10,844.8	11,004.4	11,137.0	11,199.7	11,358.0
扶 助 費	16,317.6	16,822.1	17,341.7	17,913.1	18,253.0	18,409.1
公 債 費	6,008.9	5,953.2	5,869.8	5,966.0	5,971.8	5,988.9
物 件 費・維 持 補 修 費	11,450.5	12,789.9	12,961.4	11,883.8	12,253.2	12,321.1
繰 出 金	6,556.4	6,468.0	6,570.3	6,567.9	6,589.6	6,504.8
投 資 的 経 費	3,739.5	9,444.3	8,651.9	6,954.6	4,828.8	4,833.3
そ の 他(補 助 費 等)	3,081.7	3,178.1	3,212.9	3,062.1	3,199.2	3,200.9
歳 入 (A) - 歳 出 (B)		▲ 3,316.7	▲ 2,654.4	▲ 1,979.6	▲ 1,523.7	▲ 1,915.2
基 金 繰 入 額		3,316.7	2,654.4	1,979.6	1,523.7	1,915.2
歳 入 - 歳 出 (再)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 年度末基金残高

年度 項 目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
一 般 財 源 基 金	7,923.7	5,707.0	4,452.6	3,273.0	2,549.3	1,334.1
財 政 調 整 基 金	5,107.9	3,491.2	2,636.8	1,857.2	1,533.5	718.3
市 債 管 理 基 金	2,815.8	2,215.8	1,815.8	1,415.8	1,015.8	615.8
特 定 目 的 基 金	5,382.6	4,282.6	2,882.6	2,082.6	1,282.6	582.6
合 計	13,306.3	9,989.6	7,335.2	5,355.6	3,831.9	1,916.7

3 年度末地方債残高(全会計)

年度 項 目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
地 方 債 残 高	74,392.2	74,289.4	74,109.4	73,145.7	69,810.0	66,119.9

(単位:百万円)

R13	R14	R15	R16	R17	計
60,783.0	60,773.3	60,681.8	60,646.2	60,535.8	668,849.9
25,035.2	25,231.7	25,057.9	25,243.4	25,445.7	274,197.0
5,432.3	5,432.3	5,432.3	5,432.3	5,432.3	59,870.7
4,730.0	4,436.5	4,335.8	3,966.6	3,607.9	51,819.2
17,556.3	17,643.6	17,826.6	17,974.7	18,020.7	188,794.2
2,927.0	2,927.0	2,927.0	2,927.0	2,927.0	35,314.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,927.0	2,927.0	2,927.0	2,927.0	2,927.0	35,314.0
5,102.2	5,102.2	5,102.2	5,102.2	5,102.2	58,854.8
62,971.8	63,051.1	63,356.6	63,381.4	63,532.1	693,112.4
35,947.1	36,137.6	36,278.0	36,174.6	36,233.6	387,286.1
11,308.7	11,356.1	11,453.6	11,461.6	11,487.2	122,767.2
18,642.1	18,794.2	19,066.1	19,258.5	19,572.1	200,389.6
5,996.3	5,987.3	5,758.3	5,454.5	5,174.3	64,129.3
12,360.3	12,366.2	12,538.8	12,582.8	12,693.5	136,201.5
6,471.7	6,441.0	6,402.7	6,402.2	6,350.1	71,324.7
4,837.8	4,842.4	4,847.1	4,851.9	4,856.7	62,688.3
3,354.9	3,263.9	3,290.0	3,369.9	3,398.2	35,611.8
▲ 2,188.8	▲ 2,277.8	▲ 2,674.8	▲ 2,735.2	▲ 2,996.3	▲ 24,262.5
1,916.7					13,306.3
▲ 272.1	▲ 2,277.8	▲ 2,674.8	▲ 2,735.2	▲ 2,996.3	▲ 10,956.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、
合計等が一致しない場合があります。
(後出の資料も同様)

一部の基金繰入を除いた
財政収支

歳入から歳出を差引いた収支不足は、
基金の繰入れにより補填しています。

R13	R14	R15	R16	R17
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

R13	R14	R15	R16	R17
62,511.4	58,949.7	55,669.2	52,741.0	50,113.5

III 長期財政見通しの概要

1 歳入・歳出の見通し

(1) 歳入

令和8年度以降は概ね600億円から620億円程度で推移する見込みです。

図3-1 歳入の見通し

(単位:百万円)

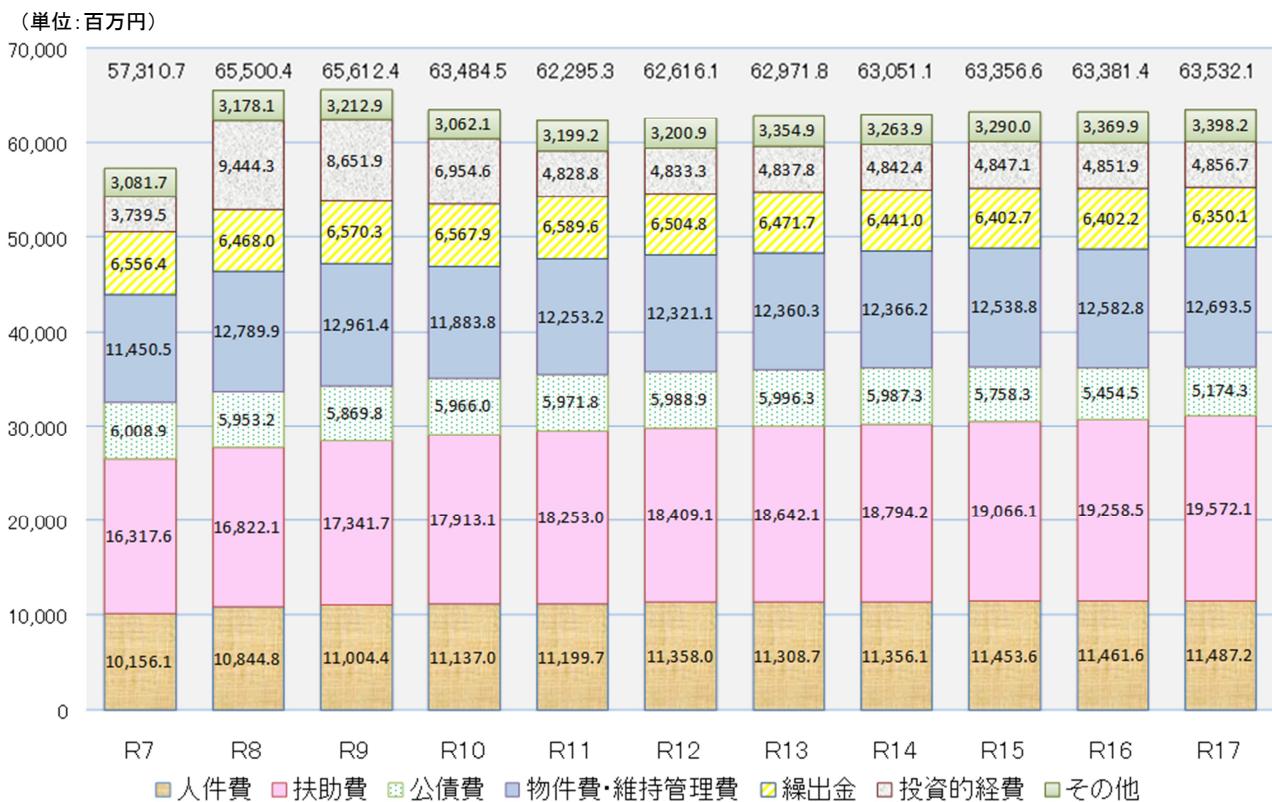


主な歳入	主な歳入の見通し
市税	市税総額では、増加基調となり240～250億円で推移 市民税、固定資産税とともに、ほぼ横ばいだが概ね増加基調で推移
地方交付税	賃金や物価高騰の影響による個別算定経費の増加に伴い増加
国県支出金	国県支出金は、扶助費の増や、施設改修・更新に伴い増加
市債	地方交付税の財源不足を補填する臨時財政対策債は、令和7年度発行実績、 及び令和8年度総務省概算要求の考え方等に基づき、発行が予定されないものと見込み、「3ヵ年事業実施計画」の施設整備に係る借入見込み額と合わせて、29億円台で推移するが、令和8年度～令和10年度は公共施設の改修により増加

(2) 歳出

扶助費の増加や老朽化した公共施設等の改修・更新費などにより、令和8年度以降は概ね620億円から650億円程度で推移する見込みです。

図3-2 歳出の見通し



主な歳出	主な歳出の見通し
人件費	令和7年度人事院勧告の影響や段階的な定年引上げ等により増加
扶助費	障害者福祉費、社会福祉費の増などにより増加
公債費	公共施設改修等による借入の影響から、令和13年度にピークとなった後、減少
投資的経費	令和10年度までは「3ヵ年事業実施計画」に、実施が見込まれる精査中等の事業費を加算した額とし、令和11年度以降は「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、公共・インフラ施設の改修・更新費として算出した、年間45.3億円※に経常的経費を加算した額

※ 45.3億円

「土浦市公共施設等総合管理計画」において、公共施設（建物）に係る投資的経費（施設量縮減前）を年平均27.7億円と見込み、インフラ施設（道路・橋りょう等）に係る投資的経費を年平均17.6億円（予防保全型管理による改修・更新）と見込んでおります。

2 財政収支と年度末基金残高の見通し

財源調整のための基金繰入額を除いた財政収支は、収支不足が続くことから、令和8年度から令和17年度までの累積収支不足額が243億円程度となる見込みです。

年 度 科 目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政収支(単年度)		▲3,316.7	▲2,654.4	▲1,979.6	▲1,523.7	▲1,915.2	▲2,188.8	▲2,277.8	▲2,674.8	▲2,735.2	▲2,996.3
累積財政収支額		▲3,316.7	▲5,971.1	▲7,950.7	▲9,474.4	▲11,389.6	▲13,578.4	▲15,856.2	▲18,531.0	▲21,266.2	▲24,262.5

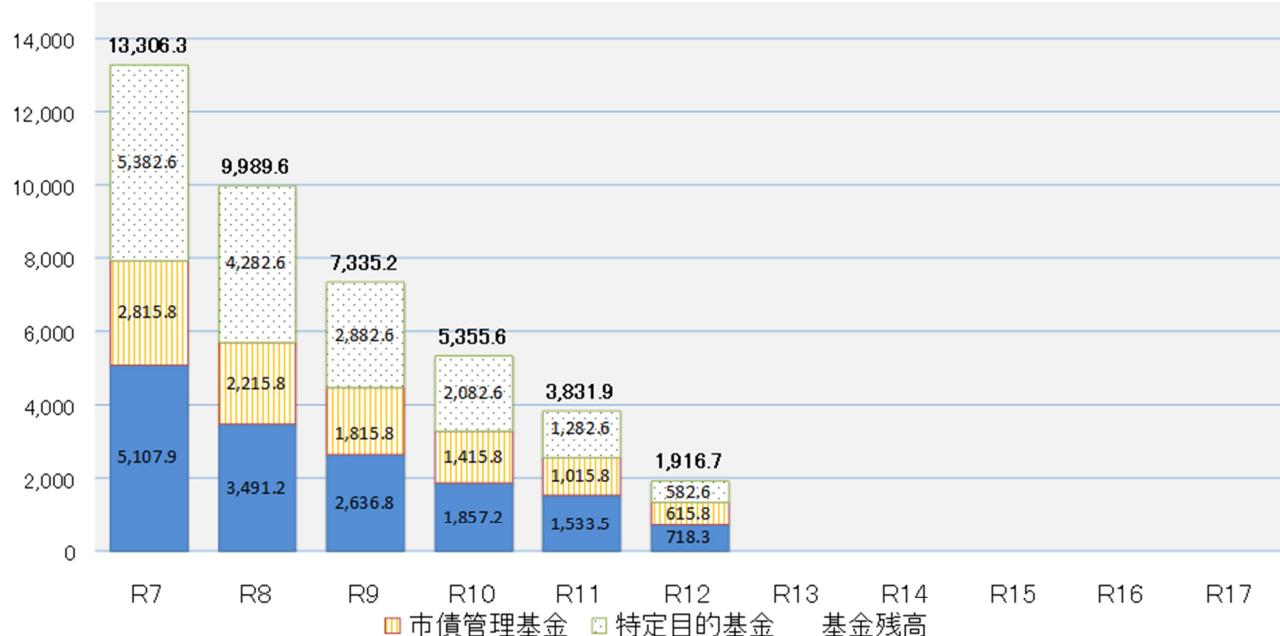
本見通しでは、収支不足を基金で補填[※]していますが、収支不足が続き、年度末基金残高が年々減少することで、災害や景気変動などの不測の事態への対応が困難になるほか、今後見込まれるごみ処理施設の更新といった大規模事業に必要となる財源が確保できなくなるなど、健全な財政運営に支障をきたすことが危惧されます。

この試算では、年度間の財源調整の役割を持つ一般財源基金、特定の支出目的のための特定目的基金とも、令和13年度には基金が枯渇する見込みです。

このような状況に陥らないために、基金の積み立てと取り崩しを均衡させ、また、大規模事業に対する備えとして必要な基金残高を維持し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うための取組を進める必要があります。

図3-3 年度末基金残高の見通し

(単位:百万円)



※ 基金は、家計で言う預・貯金に相当します。財源不足には、一般財源基金（財政調整基金及び市債管理基金）を取り崩して補填することが基本ですが、特定目的基金（定額運用基金を除く）も、必要に応じて取り崩して資金繰りに活用できるため、補填財源として含めています。

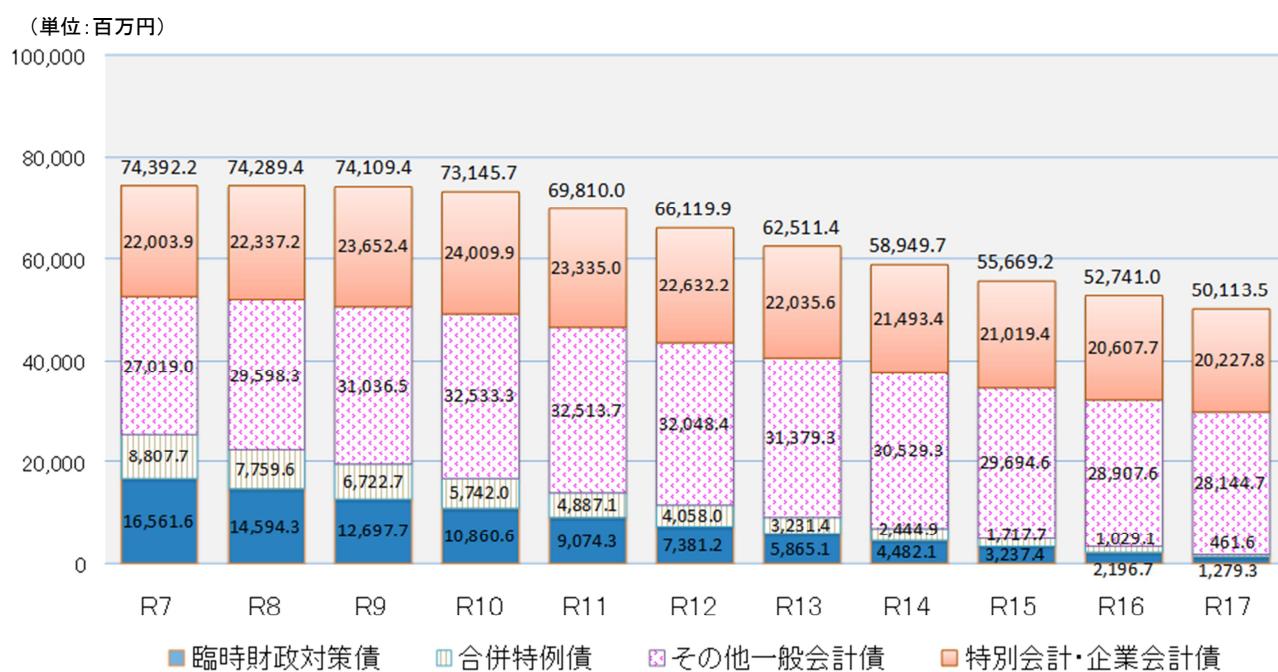
3 年度末地方債残高の見通し（全会計）

年度末地方債残高は、新治村との合併後の大規模事業に充てた合併特例債や、地方一般財源の不足を補填するための臨時財政対策債の増により、平成 29 年度末に 1,024.2 億円となり、これまでのピークとなりました。それ以降は、減少を続けておりますが、今後の大規模事業のスケジュールによっては、短期間に増加する可能性もあります。

将来負担比率は、財政健全化団体指定への基準を下回る健全な比率で推移する見込みですが、本市の標準財政規模に対する地方債残高の割合は、類似団体（58 市）と比較するとかなり多く、令和 6 年度決算で類似団体平均の約 1.6 倍となっています。

今後、本市の魅力や活力を創出するための施策を引き続き推進していくためには、物価高騰の影響などもあり、これまで以上に多額の経費が必要となります。地方債の借入方針については、交付税措置がある有利な地方債を最大限活用し、適債性がある事業であっても過度な地方債依存は避けつつ、若い世代の将来負担と世代間の公平性の確保という双方の観点から、バランスのとれた効果的な活用をしていきます。

図 3-4 年度末地方債残高の見通し



IV 持続可能な財政運営に当たって

1 長期財政運営の基本的な考え方

令和8年度から令和17年度までの累積収支不足額は243億円程度と見込まれます。毎年度の収支不足を単純に基金で補填した場合、特定目的基金を含めた基金は、令和13年末までに枯渉すると見込まれます。

毎年度の決算剰余金の積み立てにより、基金の枯渉時期を先延ばしにすることで、現時点では災害などの不測の事態に対応できる財政力を維持していると言えますが、令和7年度予算においては、過去10年間で最大となる31億円の財源不足となり、令和8年度以降も、多額の基金取り崩しを前提とした予算を組まざるを得ないことから、持続可能な財政運営を行うためには、適正な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

このため、持続可能な財政運営のための基本的な考え方として、以下の取組を進めます。

2 持続可能な財政運営のための取組

(1) 歳入の確保と適正化

➡ 人口維持、産業育成など税源増加のための施策の推進

「第3期土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、人口減少の中にあっても本市の魅力を生かした移住・定住の促進や、関係人口の増加、企業誘致に積極的に取り組み、市全体の活性化を図ります。

➡ 特別会計を含む使用料・手数料等の適正化

近年の物価高騰やエネルギー価格の上昇に伴い各公共施設にかかる維持管理経費も増加していることから、「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、すべての使用料・手数料等について、無料施設の有料化も含めて検証・見直しを進め、受益者負担の適正化を図ります。

➡ 売却、貸付、広告掲載など保有資産の有効活用や寄附金による歳入確保

利用頻度の低い資産及び未利用資産について、売却、貸付、広告掲載を進め、歳入確保に取り組みます。また、公共施設等の改修・更新等にあわせ、ネーミングライツの導入を検討するほか、返礼品の拡充によるふるさと納税の寄附受入れの増加など、新たな歳入の確保に努めます。

➡ 収納率向上と未収債権の回収促進

市税については、引き続き計画的・効率的な滞納整理の執行に努めます。

その他の債権についても、催告手法を創意工夫するなど納付喚起の促進に努め、収入未済額の圧縮を図ります。

➡ 国・県補助金等の活用による特定財源の確保

国、県その他の補助金等を活用するための情報収集に努め、新規事業だけではなく既

存事業についても補助制度の新設・変更等に常に注意を払い、活用可能な補助金の確保に努めます。

➡ 一般財源基金の確保

年度間の財源調整を担う一般財源基金（財政調整基金及び市債管理基金）について、金額の目安に法的な定めはありませんが、類似団体の平均をみると、標準財政規模の約21.5%（令和6年度決算）となっており、本市に当てはめると約70億円となります。

近年は激甚化する台風被害など、国からの財政措置に先んじた財政出動のほか、今後の大規模事業に備えるため、基金を着実に確保する必要があることから、この水準をひとつ目の目安として、それ以上を確保できるよう、プライマリーバランスを確保しながら決算剰余金の積立に努めます。

（2）歳出の抑制と適正化

➡ 公共施設マネジメントの推進

公共施設の施設量や施設配置の適正化を推進するための実行計画として、令和4年度に策定、令和7年度に改定した土浦市公共施設等再編・再配置計画では、令和37年度の公共施設等の総量（床面積換算）の30%縮減を目標に掲げており、本計画で掲げる取組を反映させることで、施設の維持管理経費等の削減を図ります。

将来的にすべての公共施設を現状規模のまま維持することは困難であるため、費用対効果の観点から、それらが真に必要な施設であるか、複合・集約化や民間委託・民営化など他の選択肢はないかを見極め、経費の抑制に努めます。

➡ 大胆な事業のスクラップによる予算配分の重点化

実施する全ての事業について、市民の理解が得られるか、透明性が確保されているかの観点で、必要性、緊急性、費用対効果等を検証し、大胆なスクラップを断行することで予算配分の重点化を図り、事業の新陳代謝を進めます。

➡ 計画的かつ厳格な選択と集中による事業の重点化

大規模事業の同時並行的な実施は困難となることが見込まれるため、事業ごとの緊急性・重要度を適切に判断し、事業実施の時期を計画的に割り振るとともに、継続事業を含めて真に必要な事業の選択と集中を進めます。

➡ 行政コスト（人件費、資本費を含めたトータルコスト）などによる費用対効果の検証

事業別・施設別の費用対効果の向上を図るため、地方公会計制度の行政コスト活用や、民間活力の導入等による業務効率化など、引き続きコストを意識した行政運営に努めます。

➡ デジタル化の推進

令和4年度に策定した土浦市DX推進計画に基づき、市民サービス向上のための環境整備や、行政事務の効率化・内製化のための業務フロー見直し、RPAやAIの導入など、ICTの活用による業務の改善を進めます。



土 浦 市